



ニッセイJPX日経400アクティブファンド
ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)
愛称付与のお知らせと足もとの運用状況



新たに愛称「ROE革命」を付与します！

日頃より、当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。このたび、「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の設定10周年を記念し、新たに愛称の付与*を検討した結果「ROE革命」に決定しましたので、お知らせいたします。*愛称は10月26日から使用開始となります。

「ROE革命」に込めた想い

昨年3月に、東京証券取引所(以下、東証)が資本コストや資本収益性を意識した経営を実践するよう上場企業に要請したことで、ROEへの注目はより一層高まっていますが、当ファンドは2014年2月の立ち上げ以降、10年にわたり一貫してROEに着目した厳選投資を続けてきました。そのため、「ROE」は当ファンドの運用において欠かすことのできない重要なキーワードです。

また「革命」は、海外投資家が重視する指標の一つであるROEを、日本株の運用にも持ち込んだという当ファンドの革新性を表しています。

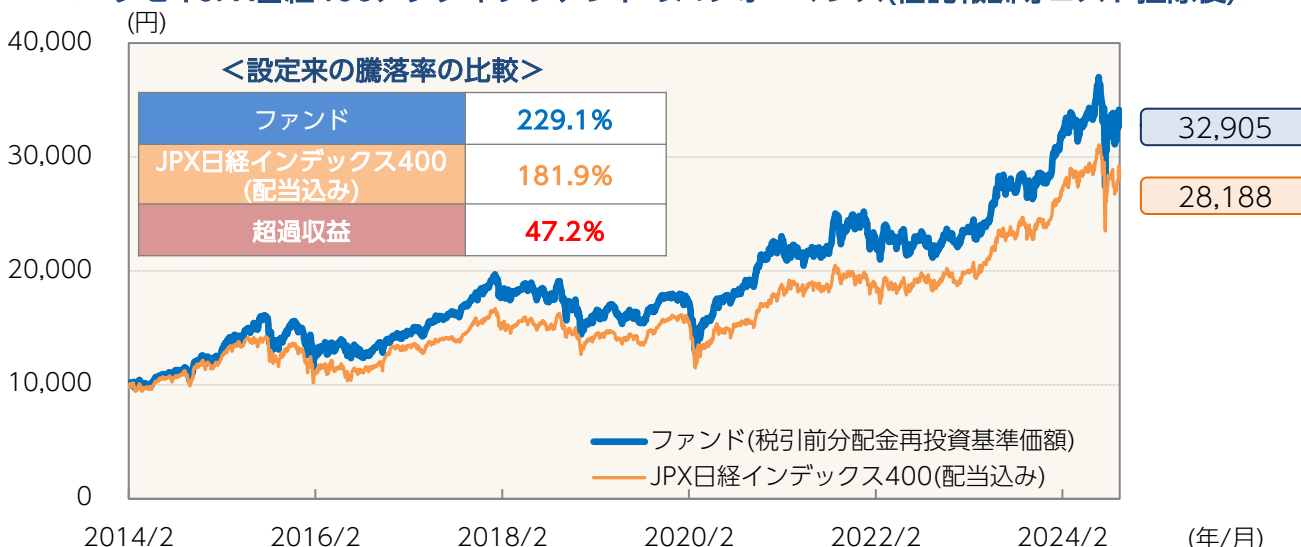
これからも、「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」が皆様から末永く愛されるファンドとなるよう努めてまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ポイント1 良好なパフォーマンス

当ファンドは徹底した調査・分析を通じて投資銘柄を厳選、中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行っています。

2ファンドのうち、より長い運用実績を有する「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の税引前分配金再投資基準価額は、設定来で229.1%(年率11.9%)上昇しており、JPX日経インデックス400(配当込み)を47.2%上回るパフォーマンスを示しています(2024年9月30日時点)。

<ニッセイJPX日経400アクティブファンドのパフォーマンス(信託報酬等コスト控除後)>



(設定日：2014年2月20日)

データ期間：2014年2月20日～2024年9月30日(日次)

出所ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。JPX日経インデックス400(配当込み)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

ポイント2 当ファンドの運用方針と今後の見通し

2014年2月に当ファンドを立ち上げて以降、10年が経過いたしました。当ファンドは、**海外投資家が最も重視する指標の一つといわれる「ROE」に着目した銘柄選別**を行い、これまで良好なパフォーマンスを上げてまいりました。

昨年3月の東証からの要請をうけて、ROEへの注目はより一層高まっています。こうした日本企業の変革への動きは今後も加速するとみられ、当ファンドの追い風になると考えています。

当面の市場見通しについては、以下のような想定をしております。

①米国の金融政策について

今年9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、0.5%の利下げが決定されました。FOMCメンバーの予想では、2024年末までにさらに2回程度(0.5%相当)の利下げが見込まれています。また、2025年についても4回程度の利下げを見込んでおり、当面は金融緩和が継続するとみられます。

ただし、今年の11月には米国大統領選挙があること、さらにロシアとウクライナの軍事衝突、中東紛争等の地政学リスクもあることから、金融政策に加えて資源価格の動向にも注視していく必要があります。

②日本の金融政策について

日本の金融政策は、ようやく正常化に向かい始めました。まだまだ経済が回復していくには力不足かもしれませんが、今後は消費を含む経済状況を確認しながら金利を着実に引き上げていけるトレンドにあると想定しています。年内は、12月にあと1回程度(0.25%)利上げがあってもおかしくないものと考えています。来年以降は、賃金の上昇がどの程度浸透していくかがキーとなるでしょう。そのため、年明け後の春闘の動きが今後の焦点になるものと想定しています。

③日本株の投資環境について

株式市場を取り巻く環境は、日本は金利引き上げ、米国や欧州は金利引き下げ局面となりますので、金利差の縮小ペース次第で日本企業の業績にブレが生じることになるでしょう。ただし、縮小ペースが緩慢であれば、円高への進行は限定的となり、企業業績に大きな影響は与えないものと思料します。

2024年も終盤に近づいてまいりました。私たちはこれまで通り柔軟にポートフォリオを変更する準備をすべきと考えておりますが、当ファンドのDNAともいえる**「ROEの改善が見込まれる企業」「高水準のROEを維持すると見込まれる企業」への厳選投資**は、今後も継続していくつもりです。



<運用担当者>
株式運用部上席運用部長
三国公靖



**東証マネ部！の連載「ニッポン、新時代」に
運用担当者 三国のインタビュー記事が掲載されました！**

[リンクはこちら](#)

[日本株は「3方向への分散投資を」
ニッセイアセットマネジメント・三国氏が考える投資理論](#)

QRコードはこちら



「東証マネ部！」は、身近なお金の話から、プロが教える資産形成のノウハウまでわかりやすく解説し、様々な資産形成法も紹介する東証のサイトです。

8月の相場急落時における対応について

8月に相場が急落した際、「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」は平常時よりも高位のキャッシュを保有することでパフォーマンスの悪化を軽減できるよう対応し、基準価額の下落抑制に一定程度寄与しました。

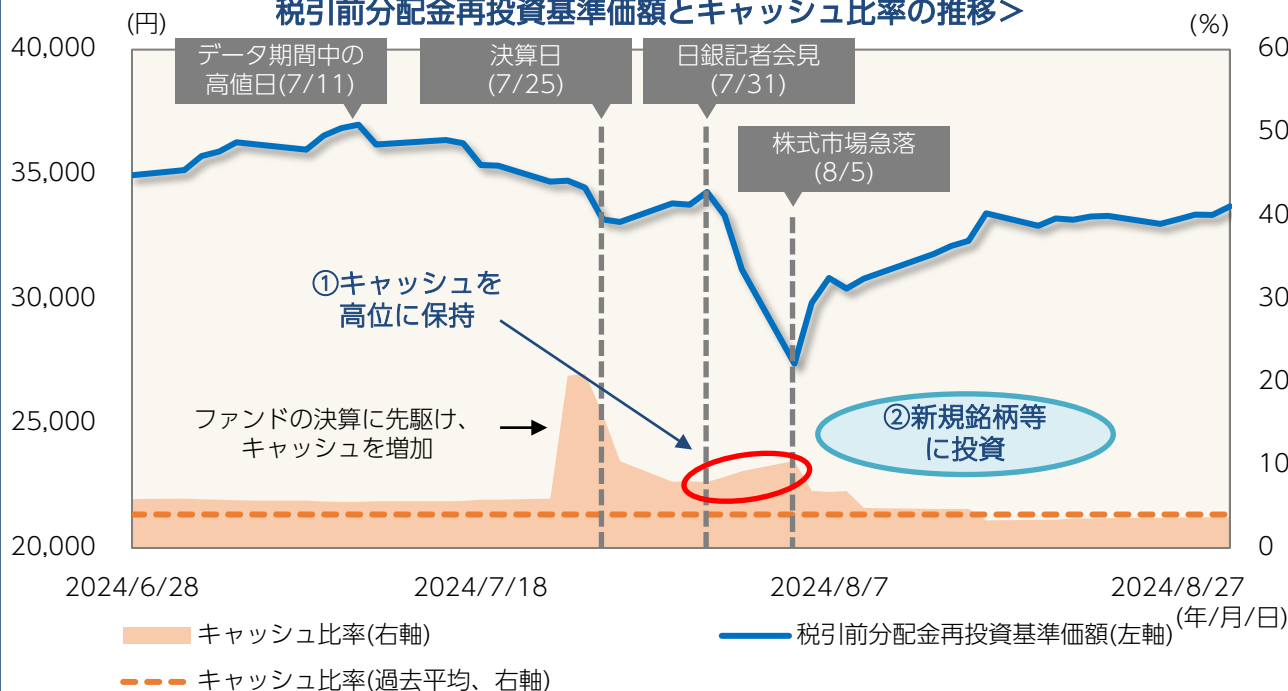
相場急落時には、ほぼすべての銘柄が大きく株価を下げ、割安となった「ROEの改善が見込まれる企業」「高水準のROEを維持すると見込まれる企業」も増えたことから、現在は投資銘柄数を増やす方向へ動いています。

このように、相場の変化を捉えて機動的な対応を行うことができる点は、アクティブファンドである当ファンドの魅力といえます。

相場急落時の対応ポイント

- ① 7月31日の日銀記者会見をうけて追加利上げを懸念、市場のボラティリティ拡大を予想
⇒当ファンドのキャッシュを平常時よりも高位に保持
- ② 相場の急落局面やその後の上昇局面
⇒割安となった新規銘柄等へ投資

＜ニッセイJPX日経400アクティブファンド
税引前分配金再投資基準価額とキャッシュ比率の推移＞



データ期間：2024年6月28日～2024年8月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額：分配金(税引前)を再投資したものとして計算。キャッシュ比率：対純資産総額比。キャッシュ比率の過去平均は、2014年2月20日(設定日)～2024年8月30日の日次データの平均

ポイント3 組入銘柄紹介

リクルートホールディングス

<組入比率>ファンド：6.6% JPX日経インデックス400：1.6%

同社は、人材サービス分野において個人と企業を結びつけるプラットフォームを提供しており、最適な情報マッチングを実現するためのテクノロジーを活用している企業です。

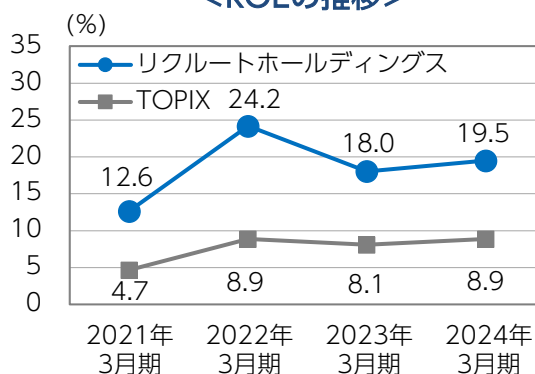
巨大な設備投資等を必要とせず、高い水準のROEを計上できるビジネスモデルであるため、足もとで20%前後のROE水準を維持しています。また、日本を含む先進国では情報マッチング需要が極めて高いこと、BtoC分野でのソリューション提供能力が抜群で、競合他社と比較しても強い地位にあることから堅調な成長が見込まれると判断し、組み入れを開始しました。

組み入れ後、同社の株価は大きく上昇していますが、今後も高いROE水準を維持するとみて組み入れを継続しています。

<株価の推移>



<ROEの推移>



日立製作所

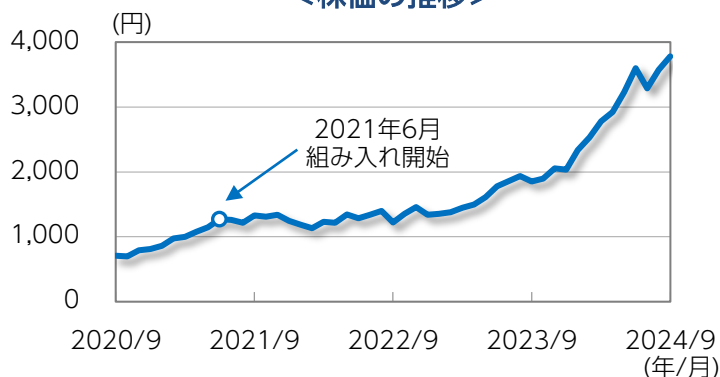
<組入比率>ファンド：5.9% JPX日経インデックス400：1.7%

「デジタル」「グリーン」「イノベーション」を成長の柱として様々な事業を展開する同社は、海外売上比率が6割を超え、世界経済の成長とともに業績の拡大が期待されています。

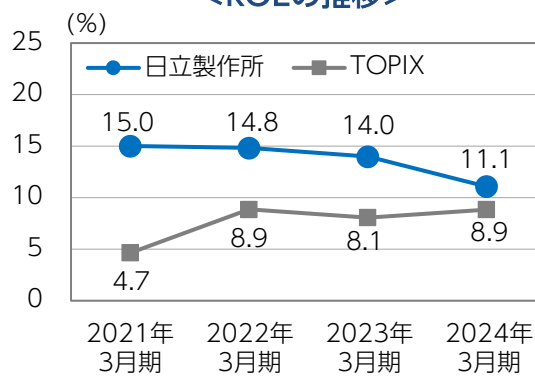
CRMO(最高リスク管理責任者)を設置し、リスクマネジメントの強化や損失低減、安定した利益の確保に努めているほか、詳細な中期経営計画を策定し、投資家に毎年の進捗を説明するなどディスクロージャーに力を入れていること、積極的な株主還元を行っていることなどから、今後もROE水準を高位に保つことができると判断し、組み入れを開始しました。

組み入れ後、同社の株価は堅調に推移していますが、さらなる上昇が期待できることから組み入れを継続しています。

<株価の推移>



<ROEの推移>



データ期間：株価 リクルートホールディングス 2018年9月末～2024年9月末(月次)、日立製作所 2020年9月末～2024年9月末(月次)、組入比率 2024年9月末時点(ファンドはマザーファンド、対組入株式評価額比) 出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は当ファンドの株式運用についての理解を深めていただく目的で、運用担当者のコメントを紹介するものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

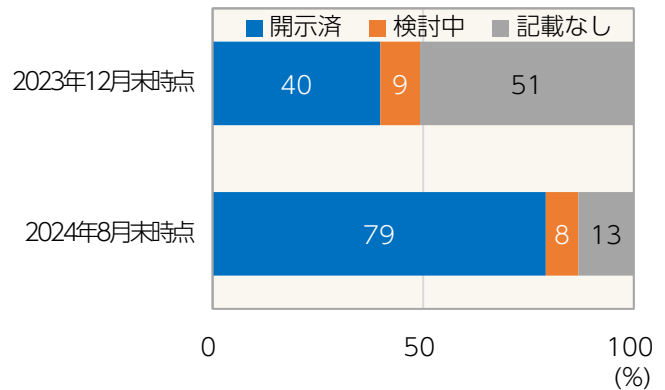
ポイント4 日本株の投資環境

足もとの日本株は、円高などの影響をうけて調整する場面もありましたが、概ね底堅く推移しています。自民党新総裁に就任した石破氏の政策を見極めたいとの雰囲気はあるものの、日本企業のガバナンス改革の着実な進展は、今後も日本株を下支えするとみられます。

進展する日本企業のガバナンス改革

東証が公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況によると、2024年8月末時点でプライム市場上場企業のうち79%が改善に向けた計画を策定・開示しており、昨年末時点と比べ開示済の企業が大幅に増加しています。今後は開示の有無だけでなく、数値目標など投資家の目線とギャップがあるポイントや投資家とのコミュニケーション不足を改善し、開示内容の質を向上していくことが求められるため、当ファンドが着目するROEを重視した経営はますます定着すると期待されます。

<プライム市場における上場企業の開示状況>



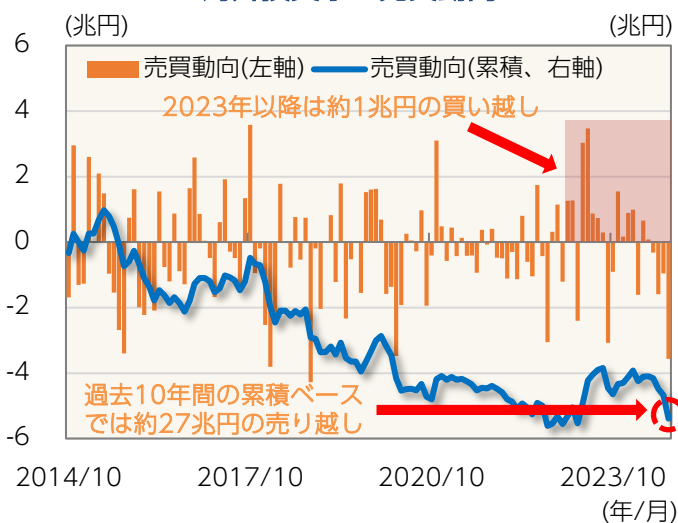
出所)東京証券取引所の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

海外投資家の日本株への関心は継続

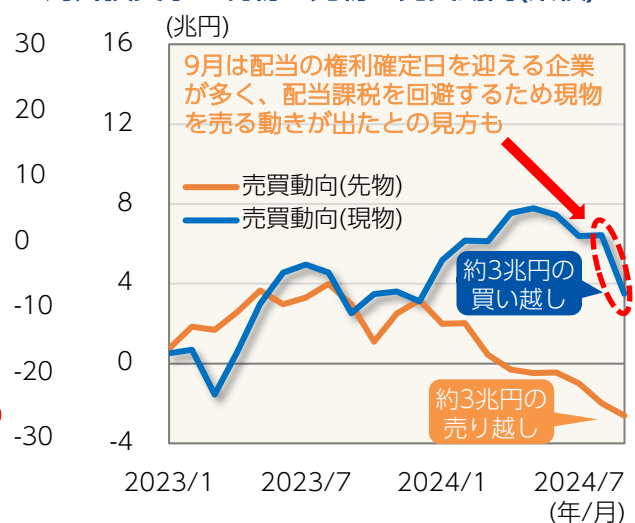
海外投資家は2023年以降、日本株を約1兆円買い越しています。一方で、過去10年間の累積では約27兆円の売り越しとなっており、海外投資家による日本株の買い余力は相応にあるとみられています。

また、売買動向を現物と先物に分けてみると、大きく売り越しているのはヘッジファンドなどの動きを反映しやすい先物で、中長期投資家の動きを反映するとされる現物では、2023年以降の累積で約3兆円の買い越しとなっており、海外投資家の日本株への関心は継続しているとみられます。今後日本企業のガバナンス改革が加速すれば、継続的な資金流入が期待できると考えられます。

<海外投資家の売買動向>



<海外投資家の現物・先物の売買動向(累積)>



データ期間：<海外投資家の売買動向> 2014年10月～2024年9月(月次)、<海外投資家の現物・先物の売買動向(累積)> 2023年1月～2024年9月(月次)

出所)ニッセイ基礎研究所等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

売買動向は現物(東証・名証の二市場)と先物(日経225先物、日経225mini、TOPIX先物、ミニTOPIX先物、JPX日経400先物)の合計(プラスは買い越し、マイナスは売り越し)

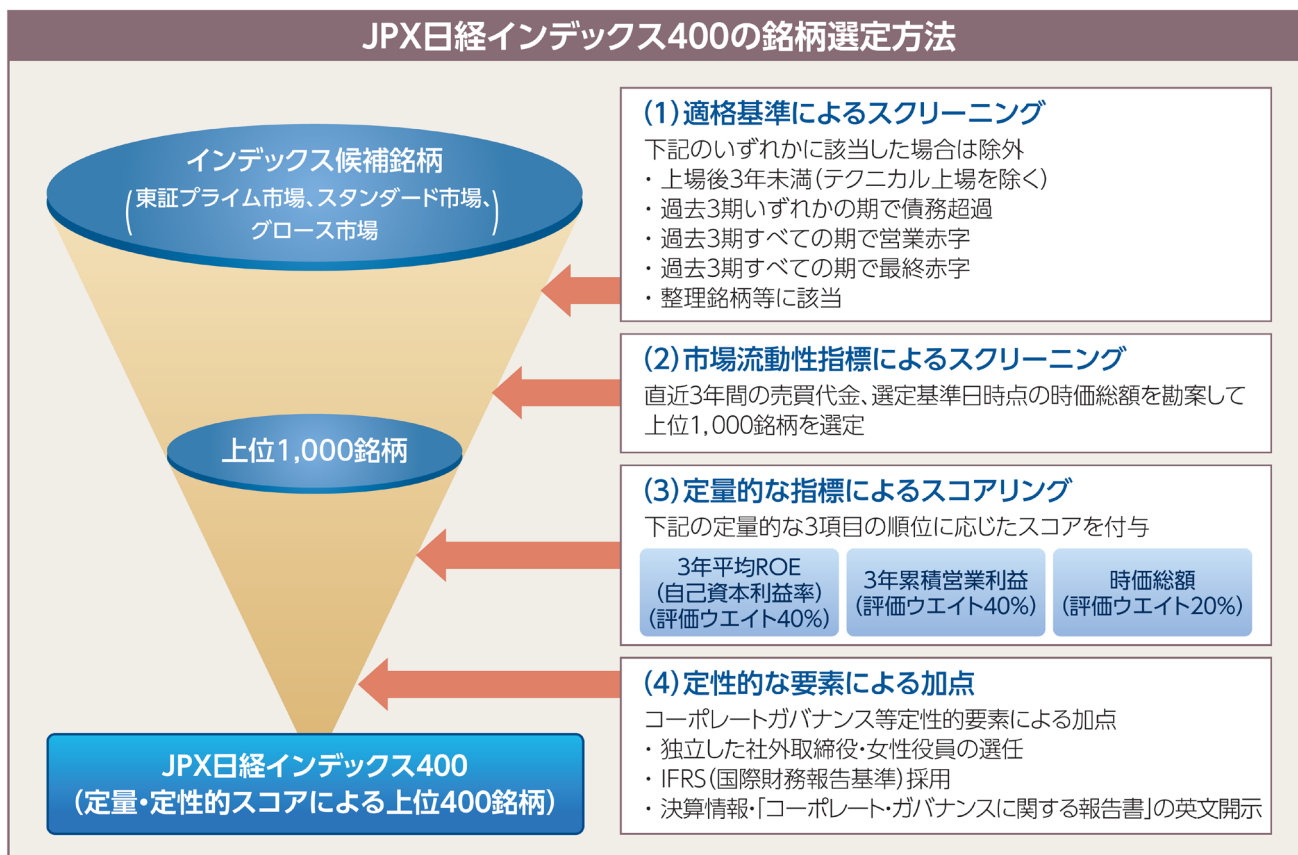
＜ご参考＞経営効率に着目した株価指数「JPX日経インデックス400」

JPX日経インデックス400とは

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。

- JPX日経インデックス400は、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が算出します。なお、同指数の起算日は2013年8月30日、基準値は10,000です。
- JPX日経インデックス400は、「東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場」のなかから、時価総額、売買代金、ROE等をもとに、算出者が選定した銘柄を算出対象とします。
- JPX日経インデックス400の算出対象数は、原則として400銘柄です。ただし、当銘柄数は、年1回、8月に行われる定期入替時において適用する銘柄数であり、その後の上場廃止等によって、同指数の算出対象数は、一時的に400銘柄を下回ることがあります。

JPX日経インデックス400の銘柄選定方法

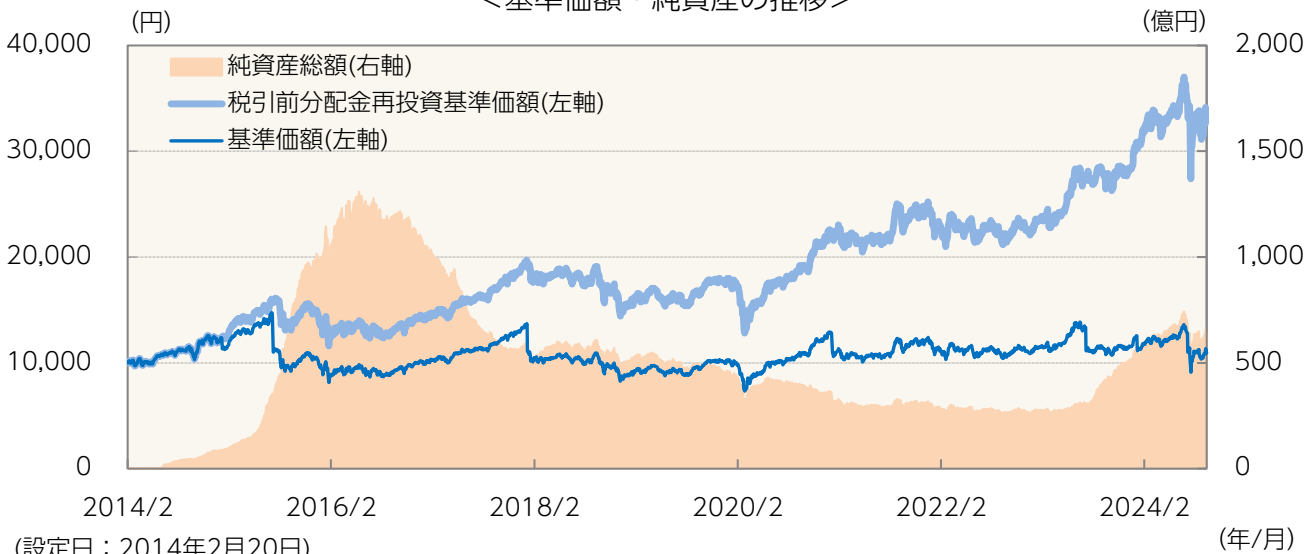


出所)日本取引所グループ、日本経済新聞社の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記はイメージ図です。JPX日経インデックス400は、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が算出します。

設定来の運用状況(2024年9月30日現在)

ニッセイJPX日経400アクティブファンド

<基準価額・純資産の推移>



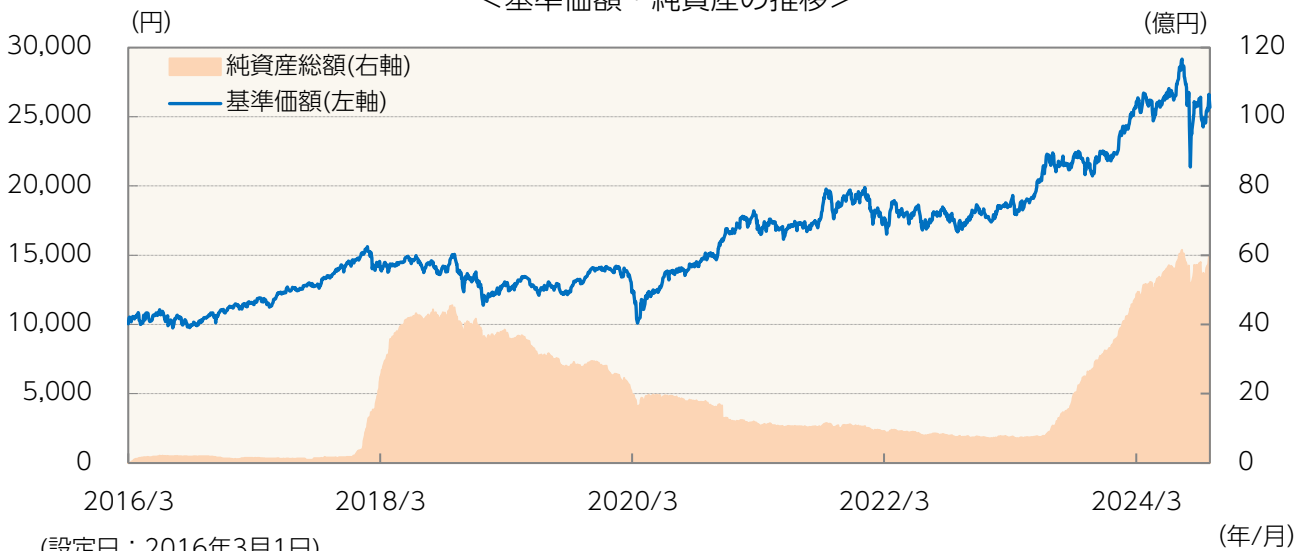
<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第16期 (2022年1月)	第17期 (2022年7月)	第18期 (2023年1月)	第19期 (2023年7月)	第20期 (2024年1月)	第21期 (2024年7月)	設定来 累計額
0円	0円	100円	2,200円	1,200円	1,200円	13,400円

データ期間：2014年2月20日～2024年9月30日(日次)

ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第3期 (2019年1月)	第4期 (2020年1月)	第5期 (2021年1月)	第6期 (2022年1月)	第7期 (2023年1月)	第8期 (2024年1月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

データ期間：2016年3月1日～2024年9月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ②「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。
- ③徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。
- ④決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<ニッセイJPX日経400アクティブファンド>年2回(1・7月の各25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。

<ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)>年1回(1月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。

- ・当ファンドは株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資するため、JPX日経インデックス400(配当込み)とは値動きが異なります。
- ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者 登録金融機関	登録番号	日本証券業協会			取扱販売会社名	金融商品取引業者 登録金融機関	登録番号	日本証券業協会		
			一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会				一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
いちよし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第24号	○	○		moomoo証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	明和証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第185号	○		
SMB C日興証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	めぶき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
岡三証券株式会社(※1,※3)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○		
ぐんぎん証券株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○			株式会社群馬銀行	○	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
Jトラストグローバル証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○			株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○		
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○			株式会社三十三銀行	○	東海財務局長(登金)第16号	○		
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
十六TT証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○			株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○		
CHEER証券株式会	○	関東財務局長(金商)第3299号	○	○		株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			株式会社トマト銀行	○	中国財務局長(登金)第11号	○		
東海東京証券株式会社(※4)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	株式会社長崎銀行	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
東洋証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第121号	○		○	株式会社南都銀行	○	近畿財務局長(登金)第15号	○		
とちぎんTT証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○			株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
西日本シティTT証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○			株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	○	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
浜銀TT証券株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第1977号	○			株式会社三菱UFJ銀行	○	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○		株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第24号	○			株式会社みなと銀行	○	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○			株式会社宮崎銀行	○	九州財務局長(登金)第5号	○		
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○	○		みずほ信託銀行株式会社(※2)	○	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	三菱UFJ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
丸三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第167号	○			ニッセイアセットマネジメント株式会社(※5)	○	関東財務局長(金商)第369号	○		
三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○								

(※1)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。
 (※3)インターネットのみのお取扱いとなります。(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
 (※5)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。

【当資料において使用している指数についての説明】

◀JPX日経インデックス400▶

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます)および株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

◀東証株価指数(TOPIX)▶

TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ： https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	